

地方公共団体の CALS/EC 動向（第 6 回調査 H23. 9 時点）

平成 23 年 12 月 16 日

調査目的： 地方自治体への支援活動のための基礎情報の取得

調査項目： 国土交通省が推進する CALS/EC 全般の地方展開動向について広く情報を取得

調査方法： 107 自治体の CALS/EC 担当部課へのメールによるアンケート（エクセル表記入方式）

第 1 回（平成 17 年 9 月）は都道府県のみ、第 2 回は都道府県及び政令指定都市、

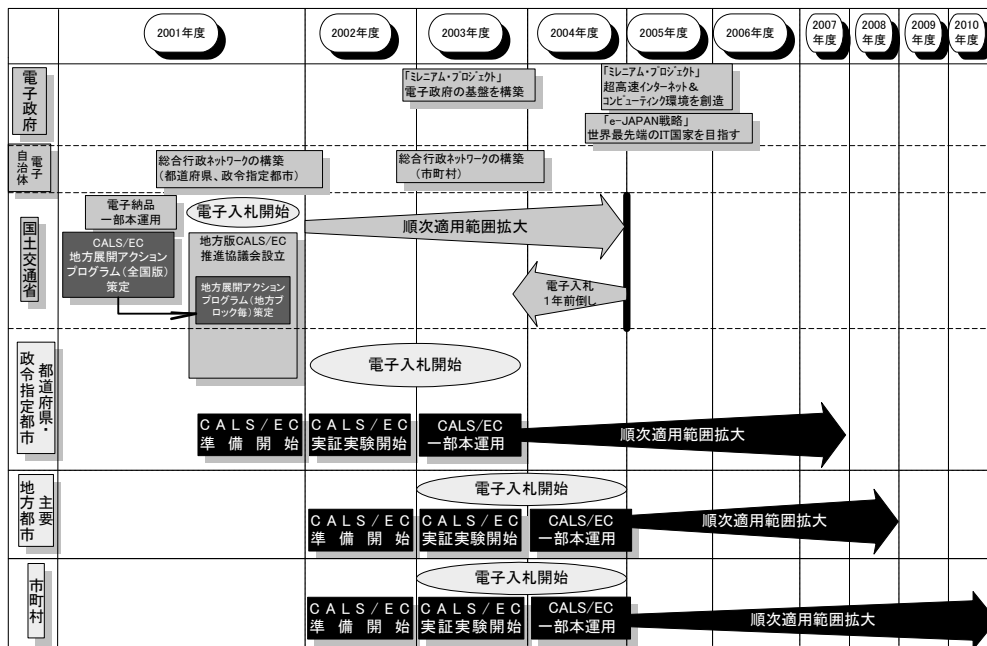
第 3 回から都道府県(47)・政令指定都市（現在 19）・中核市（現在 41）を対象に実施

調査期間： 平成 23 年 8 月 30 日～9 月 30 日

回答状況： 107 自治体（47 都道府県、19 政令指定都市、41 中核市）（回答率 100%）

1. 調査の背景

国土交通省は、公共事業の業務プロセス改善の一環として、平成 22 年（2010 年）までに全国の地方自治体において CALS/EC を混乱なく導入するためのタイムスケジュールの目安、及びそれを可能にするための技術支援等について「CALS/EC 地方展開アクションプログラム（全国版）」（平成 13 年 6 月）を策定した。本調査は、CALS/EC の普及支援として平成 17 年（2005 年）に開始した。



※年次は目安である。

CALS/EC 地方展開の目標年次（出典「国土交通省 CALS/EC 地方展開 AP」）

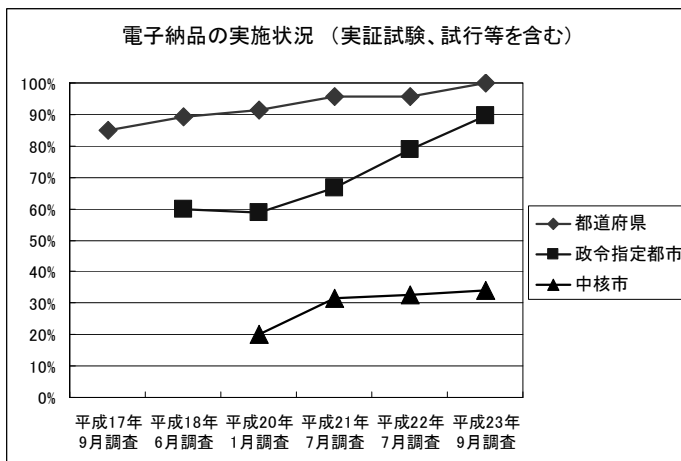
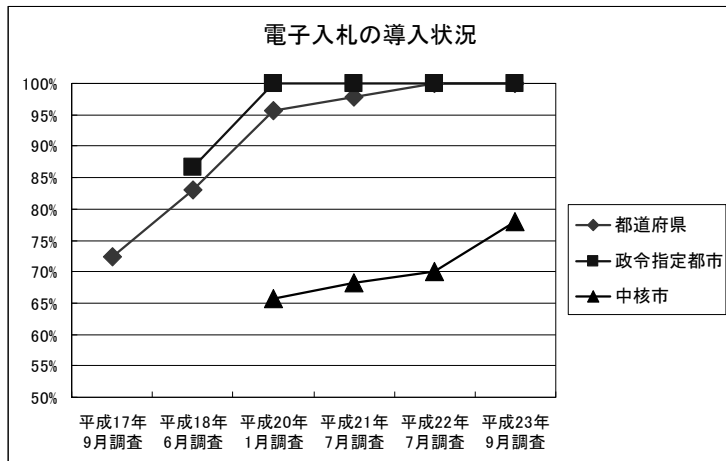
2. 調査結果の概要

1) CALS/EC 推進計画等の策定（改定）状況

	都道府県 (47)	政令指定都市 (19)	中核市 (41)
これまでに計画等を策定（改定）した	46	13	14
うち、23 年度以降を計画対象に含む	7	4	3

- ・ 都道府県：ほぼ策定、政令指定都市：7 割策定、中核市：3 割策定
- ・ 国土交通省の示した地方支援の目標年次より後（平成 23 年度以降）を対象とした計画の改定は、進んでいない（都道府県・政令指定都市で 2 割程度の実施）
- ・ 今後 CALS/EC 推進計画等を新規策定または改定予定の自治体：9 団体

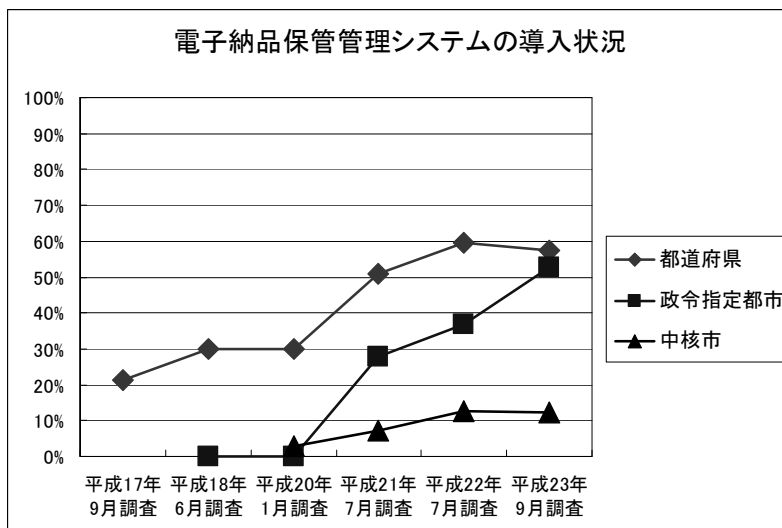
2) 電子入札及び電子納品の導入状況



(注：減少変動は、自治体区分の異動を反映)

- 都道府県及び政令指定都市：
CALs/EC 推進計画等に沿って、電子入札及び電子納品の導入をほぼ達成
- 中核市： 電子入札は拡大中であるが、電子納品は実施が伸び悩んでいる
- 平成 22 年から平成 23 年に電子入札を導入開始した自治体：
高知県、盛岡市、船橋市、長野市、和歌山市
- 平成 22 年から平成 23 年に電子納品を導入開始した自治体：長崎県、静岡市、いわき市
実証試験を開始した自治体：鳥取県、川崎市、浜松市、郡山市、
豊橋市、福山市

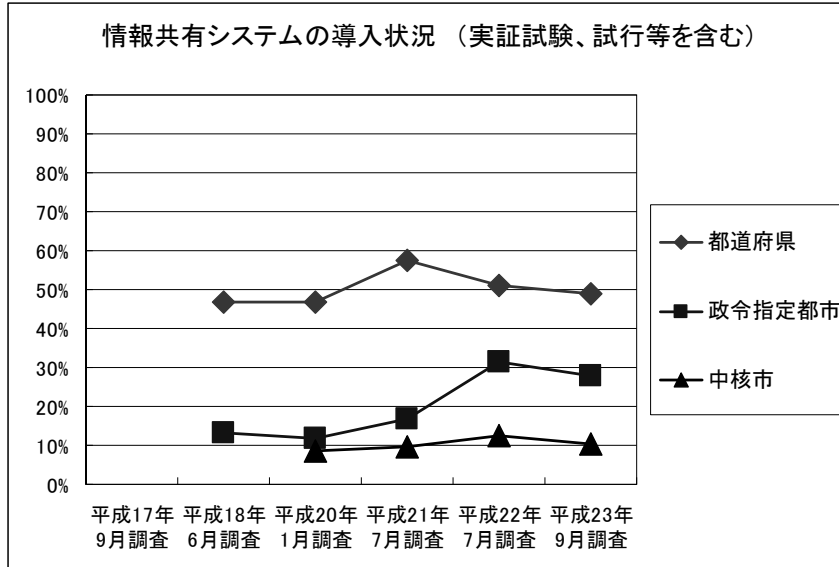
3) 電子納品保管管理システムの導入状況 (民間開発システムの導入を含む)



(注：割合の母数には電子納品未実施を含む)

- 電子納品を実施しているがシステムの導入に至っていない自治体が 2 割程度ある
- 変動は、一部でシステムの運用の停止による増減を反映している
- 平成 22 年から平成 23 年に電子納品保管管理システムを導入した自治体：
群馬県、千葉県、長野県、和歌山県、広島県、千葉市、川崎市、浜松市、北九州市
- 平成 22 年から平成 23 年にシステムの運用を停止 (見直し) した自治体：2 団体

4) 情報共有システムの導入状況（局サーバ方式と ASP 方式を合算）



- ・変動は、一部で局サーバ方式の運用停止、及び実証試験後の運用見送りを反映している
局サーバ方式の運用停止（見直し）：3 団体
実証試験後の運用見送り（回答判明分）：14 団体
- ・平成 22 年から平成 23 年に情報共有システムを導入した自治体：2 団体

5) 電子検査の実施状況

電子検査の実施（平成 23 年 9 月調査）

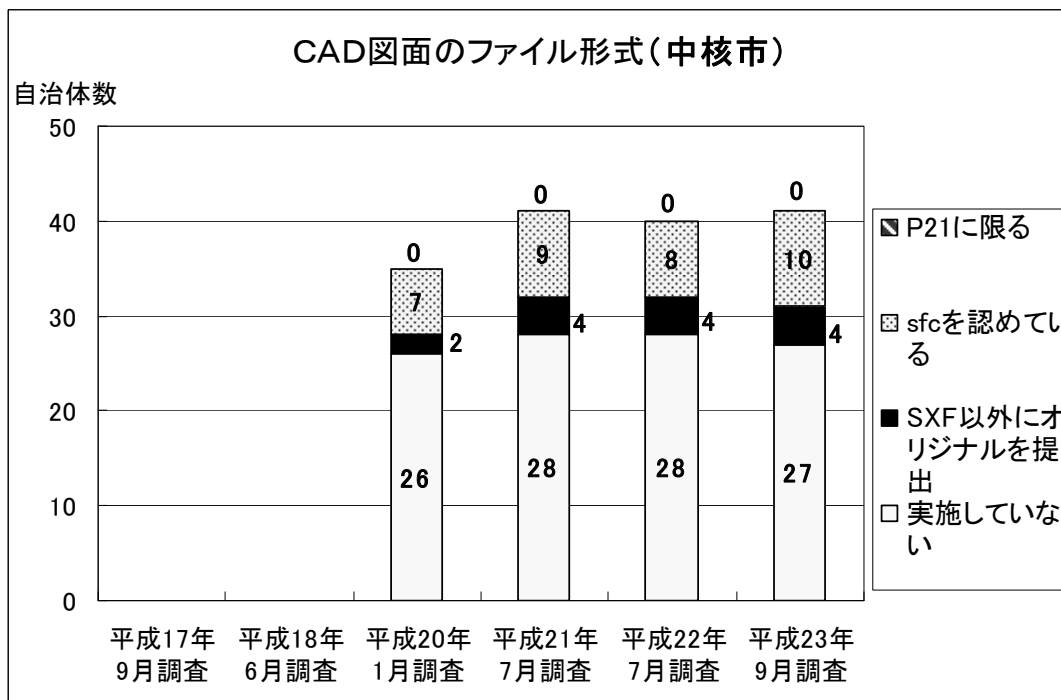
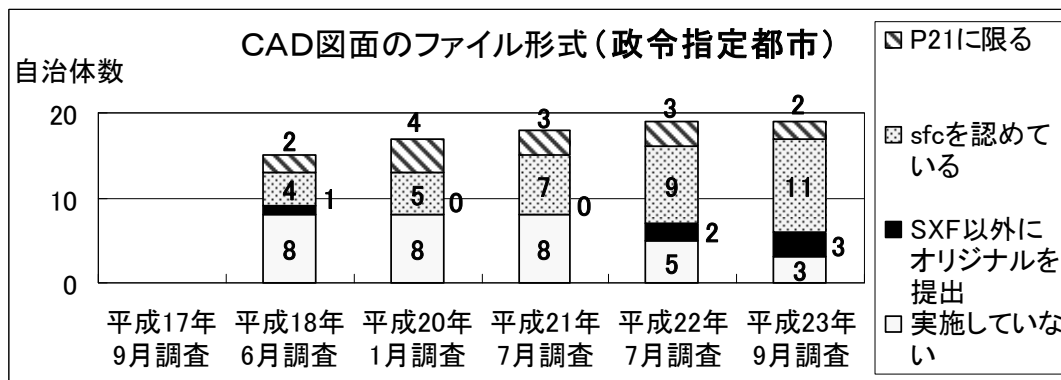
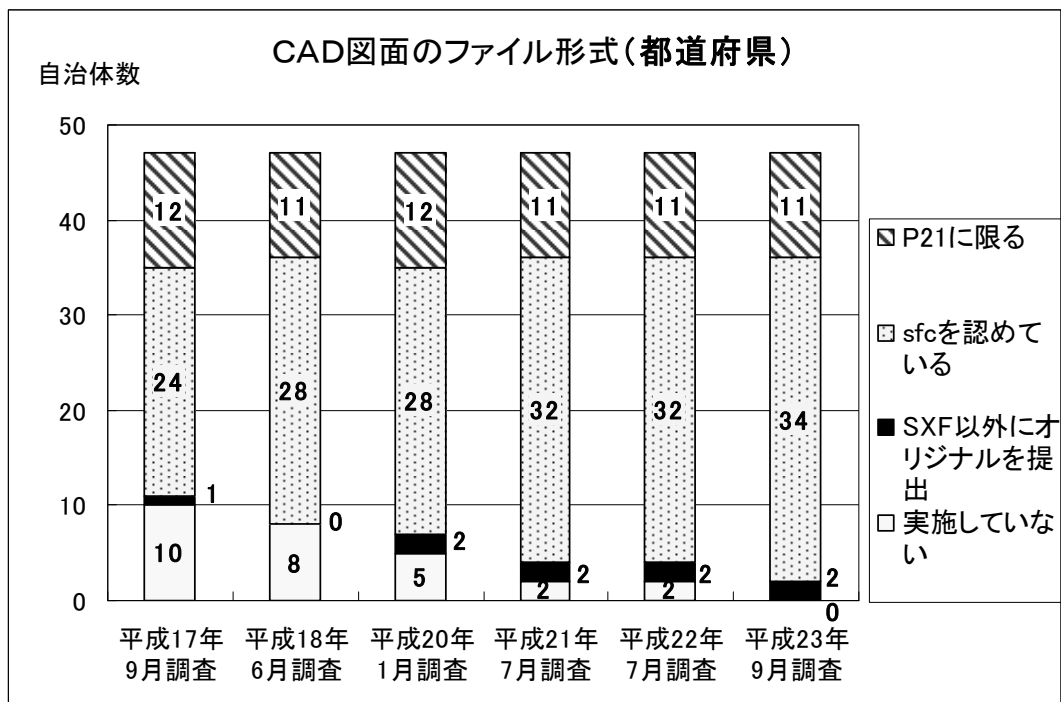
自治体区分	実施している	調査設計業務	土木工事
合計	48 45%	31 29%	48 45%
都道府県 (47)	37 79%	23 49%	37 79%
政令指定都市 (19)	8 42%	6 32%	8 42%
中核市 (41)	3 7%	2 5%	3 7%

（注：割合の母数は電子納品未実施自治体を含む）

- ・実施内容についての主たる回答は、PC・モニター等を利用した書類検査である
（写真の閲覧のみ、紙資料の併用、を含む）
- ・現場検査等においてモバイル機器を使用していると回答のあった自治体：3 団体

6) 電子納品における CAD 図面のファイル形式

- ・新規に電子納品要領等を策定した自治体は SXF(sfc)形式を指定する事例が多い
- ・要領基準類の改定に伴う SXF(sfc)形式の併用開始（または指定変更）がみられる
- ・一部で SXF(sfc)形式から SXF(P21)形式への指定変更もみられる（2 団体）



(注：減少変動は一部、自治体区分の異動を反映)

7) CALS/EC 関係の職員研修及び受注者向け説明会等の実施状況

- ・職員研修は、CAD 研修及び電子納品を対象とした実施が多い
(規模は 10 数名/回、概要等の講師は職員、CAD 及びシステム操作は外部講師が典型的)
- ・受注者向け説明会等は、電子納品を対象とした実施が多い (講師は職員と外部が半々)
- ・受注者向け説明会は、かつて実施していたが現在は実施していないとの回答がある
(回答判明分 6 団体)

CALS/EC 関係の研修・説明会等の実施 (平成 23 年 9 月調査)

自治体区分	実施している	職員研修	受注者向け
合計	74	72	42
	69%	67%	39%
都道府県 (47)	46	46	31
	98%	98%	66%
政令指定都市 (19)	16	15	8
	84%	79%	42%
中核市 (41)	12	11	3
	29%	27%	7%

自治体区分	CALS/EC 関係の職員研修の実施状況				
	CALS/EC 概要	電子入札	電子納品	情報共有	CAD
合計	18	15	44	9	49
	17%	14%	41%	8%	46%
都道府県 (47)	12	14	26	8	35
	26%	30%	55%	17%	74%
政令指定都市 (19)	6	1	13	0	9
	32%	5%	68%	0%	47%
中核市 (41)	0	0	5	1	5
	0%	0%	12%	2%	12%

自治体区分	CALS/EC 関係の受注者向け説明会等の実施状況				
	CALS/EC 概要	電子入札	電子納品	情報共有	CAD
合計	17	16	30	9	4
	16%	15%	28%	8%	4%
都道府県 (47)	12	13	21	9	4
	26%	28%	45%	19%	9%
政令指定都市 (19)	5	2	7	0	0
	26%	11%	37%	0%	0%
中核市 (41)	0	1	2	0	0
	0%	2%	5%	0%	0%

JACIC では広く情報を共有するため、CALS/EC 導入効果、成功事例についての情報を求めています。
情報のご提供、CALS/EC 及び本資料についてのお問合せは、下記までご連絡ください。

財団法人日本建設情報総合センター CALS/EC 部 メール: chihou@jacic.or.jp TEL: 03-3505-0436
〒107-8416 東京都港区赤坂 7-10-20 アカサカブンスアールビル 5F <http://www.cals.jacic.or.jp/>